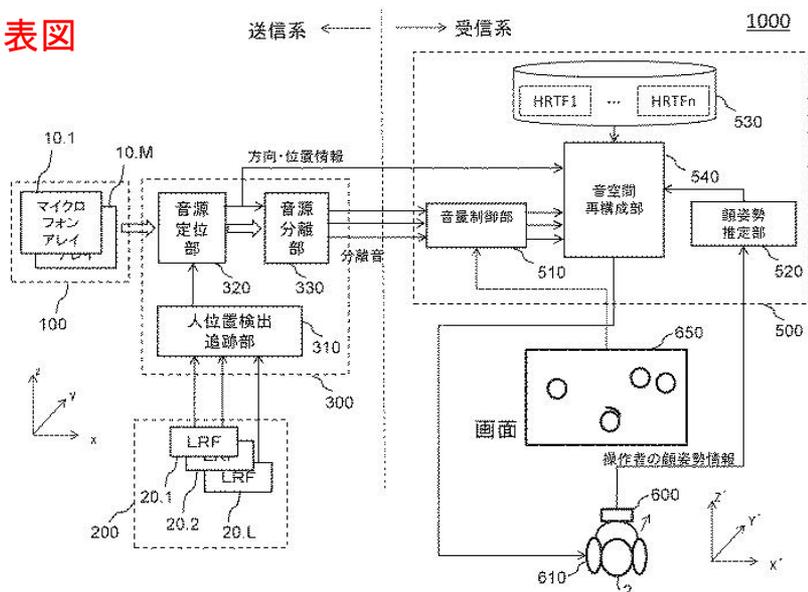


マルチメディア機器

離れた場所に対しても臨場感を提供できる臨場感再現装置

発明の名称	臨場感伝達システムおよび臨場感再現装置		
出願人/権利人	株式会社国際電気通信基礎技術研究所	発明者	イシイ・カルロス・トシノリ、劉 超然、石黒 浩
出願日	平成26年11月19日	出願番号	2014-234480
公開番号	2016-100677	特許番号	6587047
法的状態	登録中		

代表図



2 被験者、10. 1～10. M マイクロフォンアレイ、20. 1～20. L LRF、
 100 マイクロフォンアレイ群、200 LRF群、300 音源定位装置、310 人位置検出追跡部、
 320 音源定位部、330 音源分離部、500 音声合成装置、510 音量制御部、
 520 顔姿勢推定部、530 データベース、540 空間音声再構成部、600 センサ、610 ヘッドフォン、
 650 表示部、1000 臨場感伝達システム

発明の概要

音源定位および音源分離技術を用いて、遠隔地への臨場感を伝達するための技術

特徴

本発明は、所定の場所で観測された3次元的な音環境を、そことは異なる場所にいる人に対しても再現でき、臨場感を伝達できる。また、遠隔操作型ロボットを操作する操作者に、ロボットの存在する環境の臨場感を伝達できる。

さらにユーザの操作によって離れた場所での音の聞こえ方を制御することで、被験者の意志にしたがって、臨場感を変化させつつ体験できる。なお、送信側で音源としての位置の特定を行うのは人だけでなく、移動しながら音を発生する音源を備えた音環境を受信側において再現することにも使用できる。

関連分野

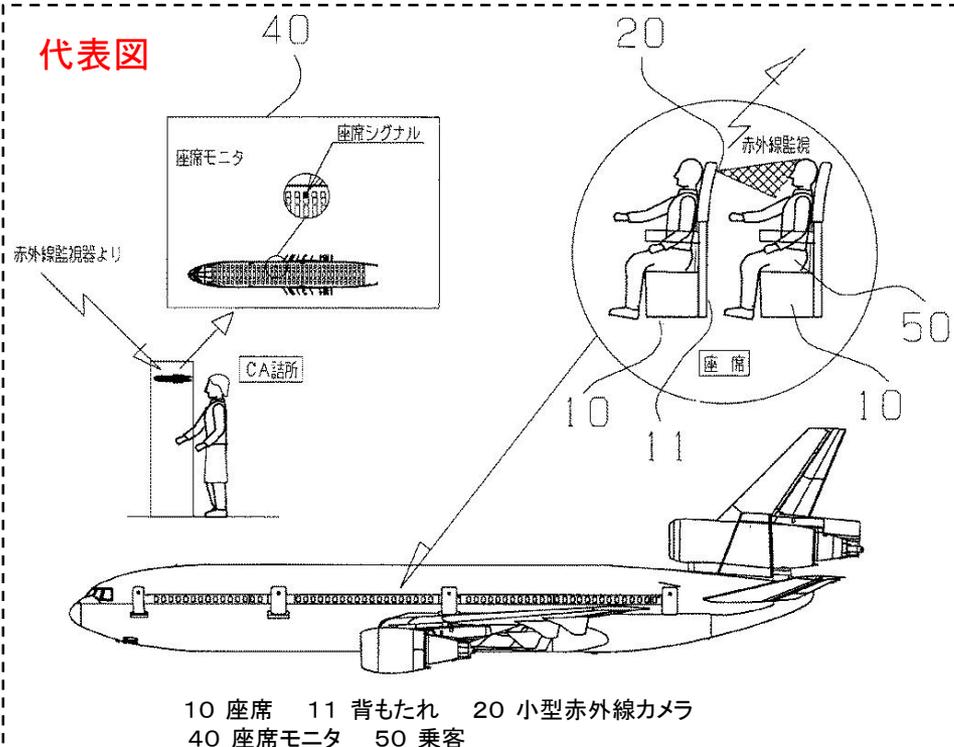
電気機械、放送・通信、専門技術サービス

業務用機械

機内の患者の体温を近距離で測定する体温監視システム

発明の名称	機内乗客の体温監視システム		
出願人/権利人	力身 総一郎	発明者	力身 総一郎
出願日	平成27年7月29日	出願番号	2015-149460
公開番号	2017-29219	特許番号	6582252
法的状態	登録中		

代表図



発明の概要

新型ウイルスの国境を超えた感染拡大の防止に特に有効な機内乗客の体温監視システム

特徴

本発明は、新型ウイルス等に感染したおそれがある発熱患者を、入国より前に高い確率で発見できる機内乗客の体温監視システムである。航空機内の乗客の体温を近距離から時間をかけて正確に測定するため、発熱患者を高精度で発見できる。発熱患者の発見はCA詰め所に設置された座席モニター上の表示灯で機内乗務員に通知される。発熱患者が発見されるとCAは、座席モニター上に表示される発熱患者の機内での体温履歴、入出国履歴を確認することにより、その発熱患者が新型ウイルスに感染したおそれがあり、隔離が必要な患者か否かを判定する。

関連分野

電気機械、放送・通信、運輸サービス、医療・保健衛生

発明の名称	疎水性活性炭の製造方法		
出願人/権利人	株式会社KRI	発明者	佐藤 正洋、北島 さつき
出願日	平成28年7月15日	出願番号	2016-140658
公開番号	2018-8859	特許番号	6600281
法的状態	登録中		

代表図(図面なし)

【請求項1】

活性炭にメチル基、エチル基及びn-プロピル基のいずれか1種以上の炭化水素基を含むハロゲン原子がヨウ素原子であるハロゲン化アルキル化合物を無溶媒で、反応温度200～500℃に加温して反応させることを特徴とする表面疎水性活性炭の製造方法。

発明の概要

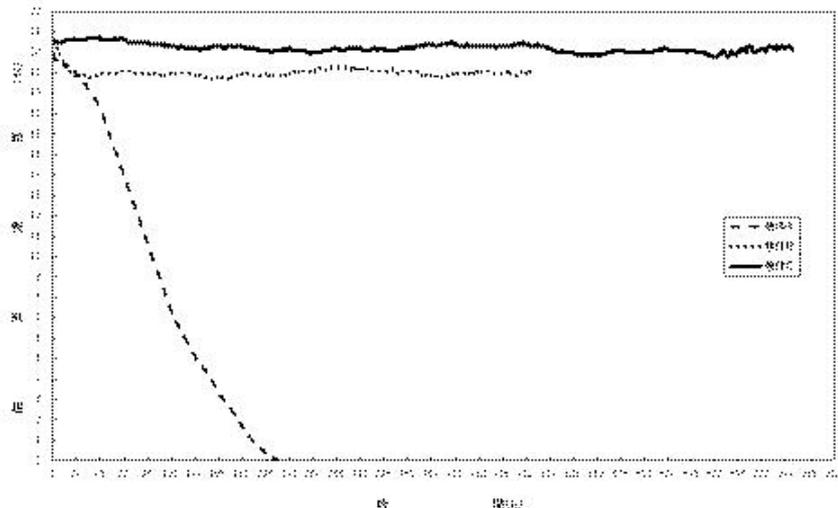
疎水性を与えて水中・高湿度下における疎水性物質の吸着性能を高めた活性炭材料の製造方法

特徴

本発明の表面疎水化活性炭は、従来の活性炭と比べて著しく吸湿性を低下させている。活性炭、活性炭素繊維などの活性炭材料の表面に適切な疎水性を与えることで、水中あるいは高湿度下における疎水性物質の吸着性能を高めた活性炭材料を提供でき、簡単な装置を使用して、疎水性物質の吸着剤として有用な疎水性活性炭を安全に経済的に得られる。各種ガス吸着材、浄水材(浄水フィルターなど)、溶剤回収用材、脱臭フィルター、触媒担体、電極材、キャパシター用電極材、ガス分離精製材、脱硫用材、溶剤捕集用材(キャニスターなど)などに使用可能である。

発明の名称	酸素吸収性組成物、成型品の製造方法及びそれらの酸素吸収能力の持続性を付与する方法		
出願人/権利人	佐々木化学薬品株式会社	発明者	上垣 勝彦、中井 太郎、北山 友貴
出願日	平成30年7月13日	出願番号	2018-133687
公開番号	—	特許番号	6594497
法的状態	登録中		

代表図



実施例1と比較例1, 2の酸素吸収状況の比較
 ※縦軸: 酸素濃度、横軸: 時間、検体: (上から) A、B、C

発明の概要

樹脂に酸素を吸収する細菌類を混合、分散した組成物・成型品、酸素吸収能力の持続性付与方法

特徴

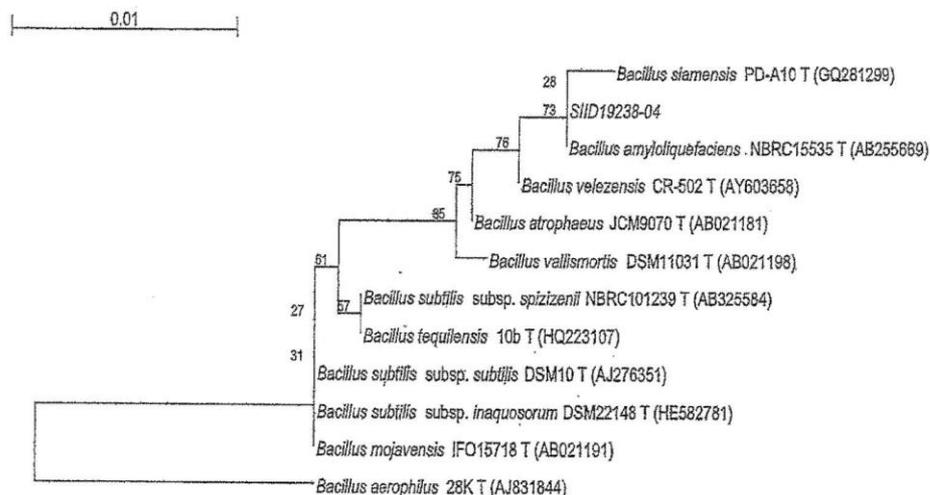
本発明は樹脂に脱酸素剤を混練した酸素吸収性組成物、酸素吸収性成型品において、取扱が容易で優れた酸素吸収能を備えた包装技術である。樹脂に細菌を混合、分散した酸素吸収性組成物、成型品を使用する事で、細菌の好氣的呼吸を利用し酸素吸収量の限界量をなくす。得られる酸素吸収性組成物は、フィルム状、シート状、プレート状、袋状、ペレット状、容器状等用途に応じ任意の形状に容易に加工成型できる。こうして得られる成型品は、それ自体で脱酸素能を有し、包材やコート材接着剤となるので、食品、医薬品、電子部品、精密機械等の様々な酸化防止用途において利用できる。

飲食

安定した免疫強化作用や整腸作用のある健康増進組成物

発明の名称	腸内環境改善、高脂肪食摂取による体重増加抑制またはピロリ菌抑制のための組成物		
出願人/権利人	株式会社マックスプロバイオ	発明者	前原 和主男、前原 義輝、栗栖 敏浩、渡辺 泰三、松崎 秀夫 栃谷 史郎、佐久間 隆介
出願日	平成30年8月9日	出願番号	2018-150680
公開番号	2019-64997	特許番号	6596135
法的状態	登録中		

代表図



本発明の健康増進組成物における非病原性菌類に含まれるバチルス・アミロリケファシエンシスM-4菌株を解析した16S rDNA部分塩基配列に基づく簡易分子系統樹

発明の概要

サプリメントや飼料配合物として有用な発酵型の健康増進組成物

特徴

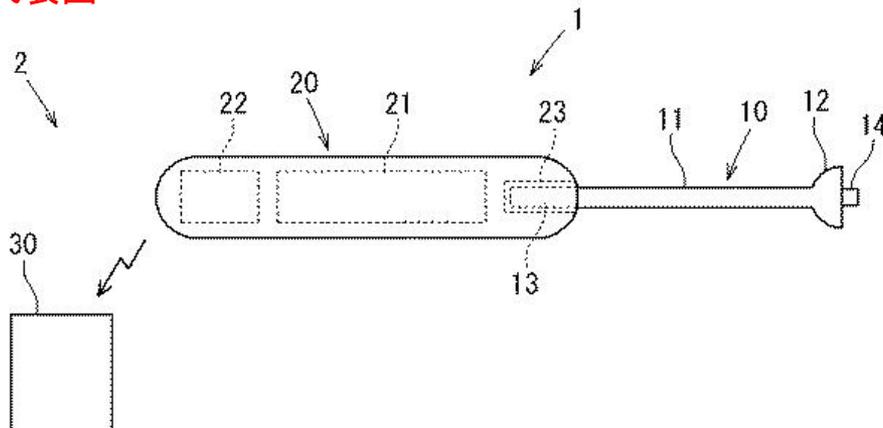
本発明は、安定した高い免疫強化作用に加え、腸内環境の改善による整腸、代謝、吸収促進、便尿の臭いや体臭の低減、更に美容効果やダイエット効果、ピロリ菌抑制等の効能を発揮でき、かつ継続摂取による効能亢進作用にも優れ、更に動物に対しても人と同様の効果を期待できる健康増進組成物である。非病原性菌類が、セルロース分解性菌と共に、乳酸菌及びビフィズス菌と麹菌より選ばれる少なくとも1種を含む。健康増進組成物を経口摂取すれば、有用菌の複合体が胃液で死滅することなく腸内へ届き、その一部が腸管内で増殖して善玉菌として腸内環境を理想的に整えるために働く。

関連分野

ケミカル、医療・保健衛生

発明の名称	血流量プローブ、血流量センサ及び血流量測定器		
出願人/権利人	束原 幸俊、谷 和雄	発明者	谷 和雄
出願日	平成30年10月22日	出願番号	2018-198121
公開番号	—	特許番号	6592164
法的状態	登録中		

代表図



- 1 血流量プローブ 2 血流量測定装置
 10 血流量センサ 11 ロッド 12 ヘッド
 13 雄型コネクタ 14 反射板 20 血流量測定器
 21 測定回路 22 送信器 23 雌型コネクタ
 30 表示器

発明の概要

被検体の血流量を測定する血流量プローブ、血流量センサ及び血流量測定器

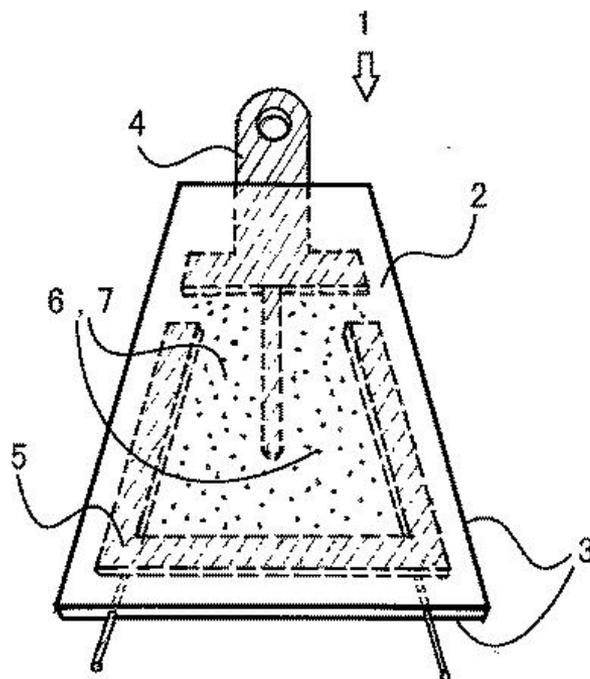
特徴

本発明は血流量センサと血流量測定器を切り離し可能に接続して、血流量プローブを構成している。そのため、血流量測定器は共通として血流量センサを必要に応じて交換できる。従って、血流量センサを使い捨てとして、使用後の洗浄と滅菌が必要な血流量センサの洗浄・滅菌作業が不要である。また、被検者の血管サイズに合わせて血流量センサを交換して、血流量測定器を共通に使用できる。外観、構成に限定されず、種々の変更、追加、削除が可能である。例えば、人体のみでなく他の動物の血管に対しても適用でき、他の臓器や体内の血管に対して適用可能である。

発明の名称	薄膜熱電変換素子および熱電発電モジュール		
出願人/権利人	有限会社ICEA	発明者	伊藤 晃
出願日	平成31年1月7日	出願番号	2019-000578
公開番号	—	特許番号	6600108
法的状態	登録中		

代表図

- 1 薄膜熱電変換素子
- 2 薄膜ダブルシート
- 3 薄膜フィルム
- 4 上部電極
- 5 下部電極
- 6 n型素子
- 7 p型素子



発明の概要

薄膜熱電変換素子およびそれを有効活用した熱電発電モジュール

特徴

本発明の薄膜熱電変換素子は、従来の無機熱電材料では発現しづらい反応性において、生体高分子のメカニズムにより低い熱伝導性と効果的導電性を示す。さらに環境親和性・エネルギー密度が高く、即実用可能な優れた熱電特性を有している。天然有機化合物に加え、化学反応による全合成または半合成によって人工的に産生される有機化合物等の多様性も可能となる。身の回りに存在するわずかな温度差、たとえば体温や室温などをエネルギーとして電力に変換し、モバイル機器やウェアラブル端末などの小型電子機器に消費電力を供給し、機器の利便性を高められる。